

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産・・・定率法
 2. 無形固定資産・・・定額法
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・一般・投資有価証券	342,428,349	32,366	65,431,890	277,028,825
一般・基本財産定期預金	400,000,000	371,152,348	0	771,152,348
一般・その他基本財産	321,152,348	0	321,152,348	0
合 計	1,063,580,697	371,184,714	386,584,238	1,048,181,173

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基財・一般・投資有価証券	277,028,825	(0)	(277,028,825)	(0)
一般・基本財産定期預金	771,152,348	(0)	(771,152,348)	(0)
一般・その他基本財産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	1,048,181,173	(0)	(1,048,181,173)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,191,535	1,652,312	1,539,223
商標権	484,950	384,402	100,548
合 計	3,676,485	2,036,714	1,639,771

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
OMF松本共催負担金	長野県	0	100,000,000	100,000,000	0	
OMF松本共催負担金	松本市	0	210,000,000	210,000,000	0	
子どものためのオペラ共催負担金	松本市芸術文化振興財団	0	6,500,000	6,500,000	0	
芸術文化振興基金助成金	日本芸術文化振興会	0	6,522,000	6,522,000	0	
合 計		0	323,022,000	323,022,000	0	